

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月14日
【中間会計期間】	第8期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	株式会社Kaizen Platform
【英訳名】	Kaizen Platform, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員CEO 須藤 憲司
【本店の所在の場所】	東京都港区白金一丁目27番6号
【電話番号】	03-5909-1151
【事務連絡者氏名】	執行役員 朝井 秀尚
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金一丁目27番6号
【電話番号】	03-5909-1151
【事務連絡者氏名】	執行役員 朝井 秀尚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回数	第7期中	第8期中	第7期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	2,103,688	2,249,731	4,343,141
経常利益又は経常損失 () (千円)	87,917	26,660	11,603
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失 () (千円)	105,111	52,857	21,696
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,537	101,819	66,309
純資産額 (千円)	3,122,631	3,304,923	3,190,523
総資産額 (千円)	5,024,376	4,503,815	4,369,488
1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	6.26	3.13	1.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	72.4	72.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,787	224,270	78,488
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,194	120,812	819,046
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	188,534	34,980	908,597
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,253,914	1,799,323	1,693,477

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。この暫定的な会計処理の確定に伴い前連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、確定の内容を反映させております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかに回復することが期待されております。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況となっております。

インターネット広告の市場規模は3兆3,330億円となり、「新聞広告費」「雑誌広告費」「ラジオ広告費」「テレビメディア広告費」を合計した「マスコミ四媒体広告費」の2兆3,161億円を大きく上回り（注1）、日本国内のDX市場は中長期的な拡大を続け、2030年には8兆350億円の規模にまで成長すると予測されております（注2）。このように、事業変革をもたらすマーケティング領域でのDX化がさらに進んでいく中、当社グループが提供する、デジタル上の顧客体験を改善して事業成長を支援する「攻めのDX」のニーズもますます高まると想定され、当社グループの事業機会はさらに拡大していくものと考えています。

このような経営環境の中、当社グループは、グループシナジーの追求や商品ラインナップの強化、クロスセルの強化など顧客単価向上に向けた取り組みを行い、当社グループ全体の連結売上高は成長基調を維持しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,249,731千円（前年同期比6.9%増）、営業損失45,861千円（前年同期は営業損失86,122千円）、経常損失26,660千円（前年同期は経常損失87,917千円）、親会社株主に帰属する中間純損失52,857千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失105,111千円）となりました。

出典（注1）㈱電通「2023年 日本の広告費」

（注2）㈱富士キメラ総研「2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

グロースセグメント

グロースセグメントは、新たな生活様式及び勤務形態の浸透によりリモートワークの導入など企業のデジタル活用が進む中、これまでのWebサイト改善や動画制作だけではなく、子会社である㈱ディーゼロによるWebサイト制作やCRMの改善など顧客の課題に合わせたトータル提案に注力し、大手顧客を中心にクロスセルが進み、顧客単価が向上し、顧客ポートフォリオの見直しを行った結果、業績は回復基調となりました。

この結果、売上高は1,168,596千円（前年同期比1.5%増）、セグメント損失は62,359千円（前年同期はセグメント損失102,645千円）となりました。

トランスフォーメーションセグメント

トランスフォーメーションセグメントは、DXに関するコンサルティングやワークショップ及び2022年10月に子会社化した㈱ハイウェルの行う事業により売上が構成されております。グロースセグメントと同様に大手顧客に向けたトータル提案を積極的に行い、DXコンサルティングを軸に顧客単価が向上し、業績拡大を続けております。

この結果、売上高は1,081,135千円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益は16,497千円（前年同期比0.2%減）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、4,503,815千円（前連結会計年度末比134,327千円増）となりました。これは主に、現金及び預金が260,482千円増加した一方で、ソフトウェアが58,590千円、のれんが35,448千円減少したことによります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、1,198,892千円(前連結会計年度末比19,927千円増)となりました。これは主に、買掛金が28,833千円、流動負債のその他に含まれる未払費用が21,929千円増加した一方で、長期借入金が38,124千円減少したことによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、3,304,923千円(前連結会計年度末比114,399千円増)となりました。これは主に、為替換算調整勘定が149,268千円増加した一方で、利益剰余金が52,857千円減少したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ105,846千円増加し、1,799,323千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果による収入は224,270千円(前年同期は40,787千円の収入)となりました。主なキャッシュ・フローの増加要因は減価償却費80,128千円、売上債権の減少額38,431千円、その他の資産の減少額33,728千円、利息の受取額43,526千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果による支出は120,812千円(前年同期は32,194千円の支出)となりました。主なキャッシュ・フローの減少要因は定期預金の預入による支出945,305千円、投資有価証券の取得による支出59,423千円があった一方で、定期預金の払戻による収入904,020千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果による支出は34,980千円(前年同期は188,534千円の支出)となりました。主なキャッシュ・フローの減少要因は長期借入金の返済による支出38,124千円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会において、以下記載のとおりコミットメントライン契約の締結について決議し、2024年6月28日付で当該契約を締結いたしました。

1. コミットメントライン契約締結の理由

資金調達の安定化を図るため、コミットメントライン契約を締結いたしました。

2. コミットメントライン契約の概要

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 契約先 | 株式会社りそな銀行 |
| (2) 貸付極度額 | 100,000千円 |
| (3) 契約日 | 2024年6月28日 |
| (4) 借入金利 | 変動金利 |
| (5) 契約期間 | 1年間 |

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,950,731	16,955,231	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	16,950,731	16,955,231	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年5月17日(注)1	35,000	16,900,731	4,305	1,771,288	4,305	1,771,288
2024年1月1日～ 2024年6月30日(注)2	50,000	16,950,731	1,985	1,773,273	1,985	1,773,273

(注)1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価額 246円

資本組入額 123円

割当先 当社の取締役5名、執行役員4名

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
須藤 憲司	東京都港区	3,023	17.84
株式会社エヌ・ティ・ティ・アド	東京都千代田区大手町1丁目5-1	1,011	5.97
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	973	5.74
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	947	5.59
株式会社ハック思考	東京都港区南青山7丁目12-5-40 1号	900	5.31
石橋利真	千葉県柏市	668	3.94
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	400	2.36
YJ2号投資事業組合	東京都千代田区紀尾井町1-3	264	1.56
榮井 徹	千葉県松戸市	153	0.90
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	145	0.86
計	-	8,488	50.07

(注) 1. 株式会社ハック思考は、当社代表取締役須藤憲司の資産管理会社であります。

2. 2023年7月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、クーブランド・カードィフ・アセット・マネジメント・エルエルピーが2023年7月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	クーブランド・カードィフ・アセット・マネジメント・エルエルピー
住所	ロンドン セント・ジェームズズ・ストリート 31-32
保有株券等の数	株式 815千株
株券等保有割合	4.84%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,937,800	169,378	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 12,831	-	-
発行済株式総数	16,950,731	-	-
総株主の議決権	-	169,378	-

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 KaizenPlatform	東京都港区白金一丁目27番6号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 1. 当中間会計期間末現在の自己株式数は110株となっております。

2. 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,544,457	2,804,939
受取手形、売掛金及び契約資産	680,553	643,796
その他	135,241	81,404
貸倒引当金	1,418	-
流動資産合計	3,358,833	3,530,141
固定資産		
有形固定資産	21,105	27,968
無形固定資産		
ソフトウェア	212,389	153,799
ソフトウェア仮勘定	14,132	9,969
のれん	603,015	567,567
その他	2,600	1,314
無形固定資産合計	832,138	732,652
投資その他の資産		
投資有価証券	51,506	105,654
繰延税金資産	55,110	57,601
その他	50,794	52,743
貸倒引当金	-	2,946
投資その他の資産合計	157,410	213,053
固定資産合計	1,010,654	973,674
資産合計	4,369,488	4,503,815
負債の部		
流動負債		
買掛金	347,731	376,564
短期借入金	826	-
1年内返済予定の長期借入金	280,408	280,408
未払法人税等	39,289	40,529
その他	193,158	221,961
流動負債合計	861,412	919,464
固定負債		
長期借入金	317,552	279,428
固定負債合計	317,552	279,428
負債合計	1,178,964	1,198,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,766,983	1,773,273
資本剰余金	3,682,893	3,689,183
利益剰余金	2,532,779	2,585,636
自己株式	48	48
株主資本合計	2,917,048	2,876,771
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	234,520	383,789
その他の包括利益累計額合計	234,520	383,789
非支配株主持分	38,954	44,362
純資産合計	3,190,523	3,304,923
負債純資産合計	4,369,488	4,503,815

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	2,103,688	2,249,731
売上原価	1,498,033	1,590,316
売上総利益	605,654	659,415
販売費及び一般管理費	691,776	705,277
営業損失()	86,122	45,861
営業外収益		
受取利息	10,419	19,477
為替差益	4,298	6,671
助成金収入	50	278
その他	4,155	4,347
営業外収益合計	18,924	30,775
営業外費用		
支払利息	7,636	3,961
投資事業組合運用損	6,157	5,275
支払手数料	4,834	1,876
その他	2,089	461
営業外費用合計	20,718	11,574
経常損失()	87,917	26,660
特別利益		
新株予約権戻入益	390	-
特別利益合計	390	-
税金等調整前中間純損失()	87,526	26,660
法人税、住民税及び事業税	13,072	23,279
法人税等調整額	5,644	2,491
法人税等合計	7,427	20,787
中間純損失()	94,954	47,448
非支配株主に帰属する中間純利益	10,156	5,408
親会社株主に帰属する中間純損失()	105,111	52,857

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純損失()	94,954	47,448
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	93,416	149,268
その他の包括利益合計	93,416	149,268
中間包括利益	1,537	101,819
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,694	96,411
非支配株主に係る中間包括利益	10,156	5,408

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	87,526	26,660
減価償却費	90,134	80,128
のれん償却額	35,448	35,448
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,418	1,528
受取利息	10,419	19,477
支払利息	7,636	3,961
新株予約権戻入益	390	-
為替差損益(は益)	1,490	3,285
投資事業組合運用損益(は益)	6,157	5,275
売上債権の増減額(は増加)	42,299	38,431
棚卸資産の増減額(は増加)	2,937	3,890
仕入債務の増減額(は減少)	36,996	28,301
前受金の増減額(は減少)	21,940	9,309
未払消費税等の増減額(は減少)	7,607	4,641
その他の資産の増減額(は増加)	16,293	33,728
その他の負債の増減額(は減少)	23,062	17,339
小計	97,022	193,941
利息の受取額	61	43,526
利息の支払額	7,636	3,961
法人税等の支払額	48,660	9,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,787	224,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	945,305
定期預金の払戻による収入	-	904,020
投資有価証券の取得による支出	2,992	59,423
投資有価証券の払戻しによる収入	4,441	-
関係会社株式の売却による収入	23,976	-
有形固定資産の取得による支出	1,920	11,831
無形固定資産の取得による支出	56,334	10,495
敷金の回収による収入	636	607
保険積立金の積立による支出	-	1,377
保険積立金の解約による収入	-	2,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,194	120,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	18,120	826
長期借入れによる収入	80,000	-
長期借入金の返済による支出	80,741	38,124
株式の発行による収入	9,199	3,970
自己株式の取得による支出	23	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	178,850	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,534	34,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	96,020	37,367
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83,921	105,846
現金及び現金同等物の期首残高	3,337,836	1,693,477
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,253,914	1,799,323

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

財務制限条項

当社の長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）のうち200,000千円について財務制限条項が付されており、借入金残高及び当該条項の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
長期借入金	597,960千円	559,836千円

- (1) 各四半期末日時点における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直近の期末決算数値比75%以上に維持すること。
(2) 初回決算以降各年度の末日における連結の損益計算書上の営業利益が2期連続して損失とならないようにすること。

なお、前連結会計年度末において財務制限条項の一部に抵触しておりますが、期限の利益喪失に係る権利を行使しないことについて取扱金融機関の合意を得ております。

当座貸越及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、コミットメントライン契約のうち500,000千円について以下の財務制限条項が付されております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高及び当該条項の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越及びコミットメントラインの総額	600,000千円	700,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	600,000	700,000

(1) 各四半期末日時点における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直近の期末決算数値比75%以上に維持すること。

(2) 初回決算以降各年度の末日における連結の損益計算書上の営業利益が2期連続して損失とならないようにすること。

なお、前連結会計年度末において財務制限条項の一部に抵触しておりますが、期限の利益喪失に係る権利を行使しないことについて取扱金融機関の合意を得ております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料及び手当	203,695千円	214,091千円
貸倒引当金繰入額	1,418	1,528

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	3,253,914千円	2,804,939千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	1,005,616
現金及び現金同等物	3,253,914	1,799,323

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書 計上額 (注)
	グロース	トランス フォーメー ション	計		
売上高					
一時点で移転される財	321,835	17,903	339,738	-	339,738
一定の期間にわたり移転される財	829,203	934,746	1,763,949	-	1,763,949
顧客との契約から生じる収益	1,151,038	952,649	2,103,688	-	2,103,688
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,151,038	952,649	2,103,688	-	2,103,688
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,151,038	952,649	2,103,688	-	2,103,688
セグメント利益又は損失()	102,645	16,523	86,122	-	86,122

(注) セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益計算書計 上額(注) 2
	グロース	トランス フォーメー ション	計		
売上高					
一時点で移転される財	356,848	35,300	392,148	-	392,148
一定の期間にわたり移転される財	811,747	1,045,835	1,857,583	-	1,857,583
顧客との契約から生じる収益	1,168,596	1,081,135	2,249,731	-	2,249,731
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,168,596	1,081,135	2,249,731	-	2,249,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	654	680	1,334	1,334	-
計	1,169,250	1,081,815	2,251,066	1,334	2,249,731
セグメント利益又は損失()	62,359	16,497	45,861	-	45,861

(注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間取引高の消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純損失()	6円26銭	3円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	105,111	52,857
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 ()(千円)	105,111	52,857
普通株式の期中平均株式数(株)	16,796,882	16,881,253

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月13日

株式会社Kaizen Platform
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 洋平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Kaizen Platformの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Kaizen Platform及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。